

原子力安全シンポジウム 福島事故から2年が過ぎて残る課題

2013年2月26日

日本経済新聞社 論説委員
科学技術部編集委員 滝順一

原因究明、責任

- 事故から正しい教訓を導き出しているか
- 原因究明にあたって原子力研究に携わる科学者・技術者は責任を果たしたと言えるか
- 事故原因と対応に関し国際的に十分な説明責任を果たしているか
- 東京電力、原子力安全・保安院の法的な責任を問う必要はないのか
- 事故の背景にあったとされる事業者と規制当局、および専門家のなれあい関係は克服されたのか

規制・防災対策の改善

- 規制庁は十分な能力を備えているか
- 「安全文化」の涵養につながる規制か
- 安全確保を担保する事業者の経営体力は十分か
- 集中立地のままでよいのか
- 緊急時に命がけの作業を命じられる組織か
- 住民の適切な避難・救護が可能な体制をどう構築するのか
- 原発の稼働や廃炉・新設について多様なステークホルダーの合意を得る仕組みをどうするのか

事故収束・除染・廃炉

- 事故収束・廃炉への道筋がはっきり見えているか
- 世界の英知を集めた「開かれた廃炉体制」であるか
- 廃炉・除染に政府がより深く、責任をもって関与すべきではないのか
- 除染を進めれば住民の帰還は可能なのか
- 広域汚染・海洋汚染の全体像はつかめているのか
- 福島県民の健康調査はなぜ進まないのか
- 低レベルの持続的な被ばくへの不安への対処は
- 廃炉・除染に携わる人たちの労働環境は